

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	社会福祉法人あさひ福祉会					
代表者名	氏名	三澤大輔	役職名	理事長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市稲里町下水鉋682					
主たる事業の分類	大分類	P 医療、福祉				
	中分類	85 社会保険・社会福祉・介護事業				
主たる事業の概要	介護保険事業（介護老人福祉施設）					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	225.38	214.11	223.02		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	448.00	425.60	443.04		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	15		16.00		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2021	年度
------	------	----

計画期間	2022 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

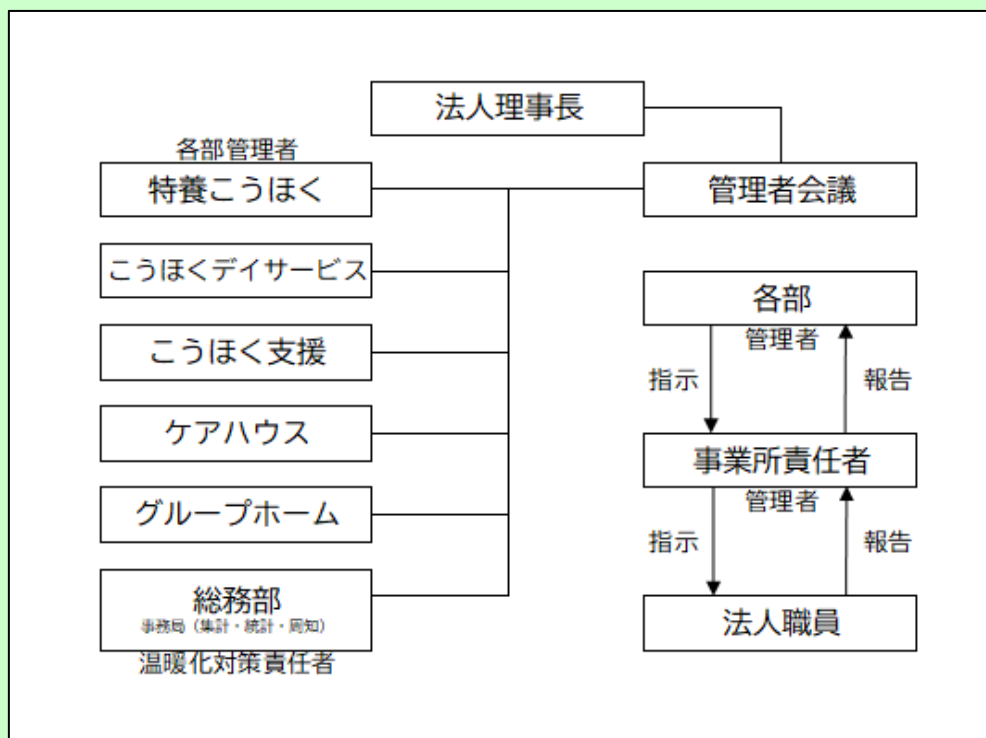
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.asahi-kouhoku.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

法人職員全員が、省エネ意識を持ち、不要時や不要場所の照明消灯や空調温度管理を徹底します。
旧設備から省エネ設備への切り替えや再エネ設備の検討を行います。
上記取組等により、介護サービス事業運営により排出される温室効果ガスの排出を抑制します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

管理者会議 (毎月開催)
年度末時 (3月) 温室効果ガス抑制の為の議案検討及び確認を行います。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	448.00	t-CO ₂	延床面積	65.39	単位	百㎡
2021年度	調整後排出量	448.00	t-CO ₂	基準原単位	6.85	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度	目標排出量	425.60	t-CO ₂	目標原単位	6.51	t-CO ₂ /	百㎡
2022年度	目標削減率	4.99	%	目標削減率	5.00	%	
目標設定に関する説明	法人職員への啓発活動、スケジュールに基づき高効率機器（高性能機器、省エネ機器、再エネ機器等）への更新により目標達成を目指します。						
第一年度	排出量	443.04	t-CO ₂	延床面積	65.39	単位	百㎡
	削減率	1.10	%	原単位	6.78	t-CO ₂ /	百㎡
2022年度	調整後排出量	443.04	t-CO ₂	原単位削減率	1.02	%	
	削減率	1.10	%				
排出量等の増減理由	排出量削減の意識強化により、電気使用量等の削減には至った。しかし、省エネ設備への切り替えの遅れにより削減率が少なかった。						
第二年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2021年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
—年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
—年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101	推進体制の整備	2022			
2	エネ起	110102	人材育成及び省エネルギー教育	2022			
3	エネ起	110104	目標設定、実行計画の策定	2022			
4	エネ起	130101	設定温度、湿度の適正化	2022			
5	エネ起	150105	デマンド管理	2022	7	2022	4
6	エネ起	150303	電力削減	2022	3	2022	1
7	エネ起	170303	太陽光発電管理	2022	12	2022	0
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kw	0	29.7	0		

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	3	448.00	3	443.04				
合計	3	448.00	3	443.04				

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	15	16		
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	法人職員の通勤について、自動車抑制の為、徒歩通勤を推奨している。
自転車の利用促進	法人職員の通勤について、自動車抑制の為、自転車通勤を推奨している。
来客者の交通対策	
物流の合理化	

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄